

日本物流開発（AZ-COM丸和グループ）の ポジティブ・インパクト・ファイナンス契約締結に関するお知らせ

AZ-COM丸和ホールディングス株式会社（本社：埼玉県吉川市、代表取締役社長 和佐見 勝）のグループ会社でEC物流事業の分野で梱包等の流通加工業務を提供する日本物流開発株式会社（本社：東京都板橋区、代表取締役社長：川底 宏至、以下「日本物流開発」）は、株式会社常陽銀行（本店：茨城県水戸市、取締役頭取：秋野 哲也）と「ポジティブ・インパクト・ファイナンス」（以下「PIF」※1）に関する融資契約を締結しましたのでお知らせします。

※1 PIFとは、国連環境計画・金融イニシアティブが策定したポジティブ・インパクト金融原則及び実施ガイドに基づき、企業活動が環境・社会・経済に及ぼすインパクト（ポジティブな影響とネガティブな影響）を包括的に分析・評価し、該当活動の継続的な支援を目的とした融資です。

【本契約の概要】

契約締結日（期間）	2023年2月27日（10年）
借入総額	10億円（分割借入）
資金使途	土浦センター新設に付帯する運転資金
貸付人	株式会社常陽銀行
第三者評価機関	株式会社日本格付研究所（JCR）

2023年6月に開設予定の土浦センターは、土浦市内初となる物流総合効率化法の認定を受け、拠点集約による倉庫間の輸送や作業員移動が減ることによる省力化・生産性向上、CO2排出量削減が見込まれるほか、導線管理など労働環境の改善も図られており地元雇用の拡大も期待されています。

日本物流開発の概要は、WEBサイトをご覧ください。（<https://jl-d.co.jp/>）

なお、土浦センターの建設に関しては、2020年12月に当社が発行した2025年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債のうち約32億円を充当し、日本物流開発の成長投資を資金面からサポートしています。

今後も当社グループでは環境や社会に対する影響度・重要度が高いマテリアリティについて、課題解決に向け設定した4つのテーマに対応し、事業活動を通じて環境・社会課題の解決に取り組み、企業価値の向上と持続可能な社会の実現を目指してまいります。